

マーケットレポート

NYダウが再度、1,000米ドル超の下落 ～金利上昇や株価変動率の高止まりへの警戒が続く～

◆今週2度目となる1,000米ドル超の下落。1月26日の過去最高値からの下落率は▲10%強に

8日のダウ工業株30種平均株価(NYダウ)は大幅続落となり、前日比▲1,032.89米ドルの23,860.46米ドルで引きました。米国国債の増発懸念や四半期国債入札への警戒から米国10年国債利回りが一時2.88%まで上昇(価格は下落)したことを受け、ハイテク株など中心に幅広い銘柄に売りが強まった模様です。ただし、株価の下げ幅が拡大するにつれて、米国10年国債利回りは低下に転じ、株安と金利上昇が連鎖するような展開とはなっていません。

為替市場では低リスク通貨とされる円への買いが強まり、米ドル/円は108円台後半の水準に下落しました。商品市場では、原油先物が米国内での増産による需給懸念を背景に5日続落となった一方、金先物は米国株式下落を受けてリスク回避目的の資金が流入し5日ぶりに反発しました。

投資家の不安心理を測る指標として注目されているVIX指数は3日ぶりに上昇に転じ、前日比+5.73の33.46となりました。

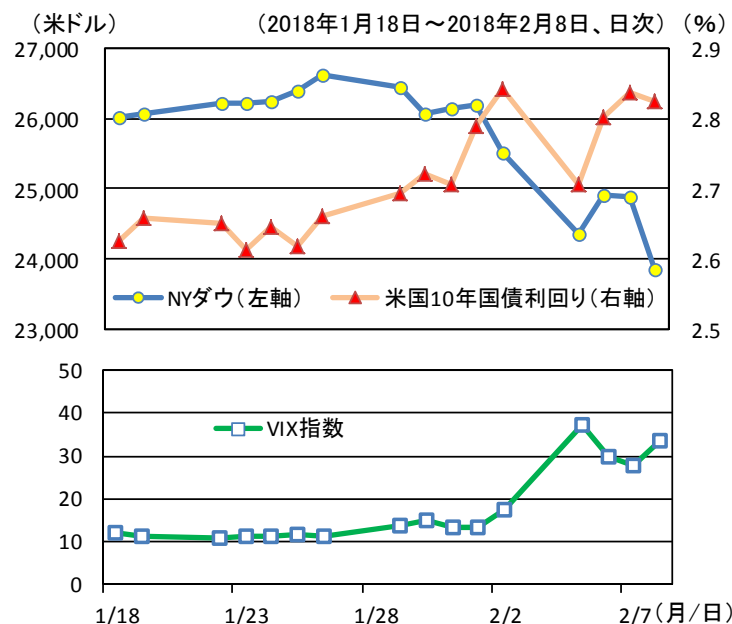
◆今後の着目ポイント … 当面はVIX指数睨みの展開。株価変動幅の縮小が反発のカギ

8日の米国株式大幅下落のきっかけは、同じく前日比▲1,000米ドル超の下落となった5日と同様に米長期金利の上昇でした。ただし、米国の財政赤字拡大による米国国債の増発は既に予想されていたことであり、こうした状況下で米国国債入札で積極的な買い手が出てこないことも想定内との見方があります。当面は米金利上昇圧力が高いことは否めないものの、米国インフレ指標の一段の上振れがなければ、米長期金利も現行水準を中心としたもみ合い推移に収敛していくと予想されます。一方、米国株式の不安定な動きの背景には、これまでの低金利環境を前提とした投機的な取引の積み上がりがあるとの見方が多い模様です。当面の株価はVIX指数の動向に振られやすい神経質な動きが続きそうですが、株価の変動率の縮小傾向が見られれば徐々に中長期的スタンスの投資家の買い入り、株価を下支えしていくものと期待されます。

図1 各国市場および為替の推移

内外金融市場		2月8日 終値	前日比	
			変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(単位:円)	21,890.86	245.49	1.13
	TOPIX	1,765.69	15.78	0.90
	NYダウ(米)(単位:米ドル)	23,860.46	▲1,032.89	▲4.15
	FTSE100(英)	7,170.69	▲108.73	▲1.49
	DAX(ドイツ)	12,260.29	▲330.14	▲2.62
債券	日本10年国債利回り	0.08%	0.01	-
	米国10年国債利回り	2.82%	▲0.01	-
	英国10年国債利回り	1.62%	0.07	-
	ドイツ10年国債利回り	0.76%	0.02	-
為替	米ドル/円(単位:円)	108.74	▲0.59	▲0.54
	ユーロ/円(単位:円)	133.19	▲0.90	▲0.67
商品	WTI原油先物(単位:米ドル)	61.15	▲0.64	▲1.04
	金先物(単位:米ドル)	1,319.00	4.40	0.33
REIT	東証REIT指数	1,692.96	28.13	1.69
	S&P先進国REIT指数(除く日本)	236.44	▲5.63	▲2.33

図2 NYダウ、米長期金利、VIX指数の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。